

3 環境情報の収集・発信

センターでは、県民に環境意識の向上や環境保全活動を支援するため、環境学習情報のほか、試験研究情報、国際貢献情報など様々な情報をホームページで提供している。平成26年7月からは、フェイスブックを活用して、イベントや生態園の四季、センターの活動などの情報も発信している。

また、新聞による環境情報の発信や、センターの活動を広く知ってもらうためにニュースレターを発行している。

HPアドレス <http://www.pref.saitama.lg.jp/cess/index.html> [平成30年度アクセス件数 170,948件]

フェイスブックページアドレス <https://www.facebook.com/saitama.kankyokagaku>

3.1 ホームページのコンテンツ

(1) グローバルナビゲーション

トップページ上段に、以下の4つの大分類を設け、サイト構成をわかりやすく整理。

- ア センターについて 総長あいさつ、組織図、沿革、全景(航空写真)、パンフレットなどを掲載。
- イ 施設紹介 施設紹介、ご利用案内、展示館、生態園、環境情報プラザ、研修室などを掲載。
- ウ 試験研究の取組 試験研究の取組、研究課題、研究評価の取組、国際貢献、研究員紹介などを掲載。
- エ 環境学習・情報 イベントのお知らせ、彩の国環境大学、身近な環境観察局、出前講座などを掲載。

(2) お知らせ

特に注目して欲しい情報を掲載。

(3) 新着情報

最新の更新情報を掲載。

(4) 環境学習・イベント情報

最新のイベント情報、社会科見学、出前講座の案内など環境学習に関する情報を掲載。

(5) 研究所トピックス

ニュースレター、センター講演会など研究所に関する情報を掲載。

(6) お役立ちPickUp

イベント情報、「ココが知りたい埼玉の環境」などアクセスの多い情報を掲載。

(7) リンク

刊行物、地図で見る埼玉の環境 Atlas Eco Saitamaなど。

3.2 ニュースレターの発行

センターが行っている試験研究の内容や様々な講座、イベントなどの情報を県民の方々に広く情報提供するためのニュースレター(A4版・6ページ)を平成30年度は4回発行した。なお、ニュースレターは、センターのホームページからも閲覧及びダウンロードができる。

(1) 第39号(平成30年4月発行)

- ・ 研究・事業紹介 「「埼玉県環境科学国際センター講演会」を開催しました」
「サクラの外来害虫”クビアカツヤカミキリ”の被害防止に関する基礎知識」
- ・ ココが知りたい埼玉の環境(30) 水銀の規制が厳しくなったと聞きました。水銀廃棄物はどのように排出したらよいですか？(1)
- ・ 環境学習・イベント情報

(2) 第40号(平成30年7月発行)

- ・ 研究・事業紹介 「生態系へ悪影響？ネオニコチノイドによる環境汚染を探る」
「埼玉県の大気中における揮発性有機化合物(VOCs)の調査研究」
- ・ ココが知りたい埼玉の環境(31) 水銀の規制が厳しくなったと聞きました。水銀廃棄物はどのように排出したらよいですか？(2)
- ・ 環境学習・イベント情報

(3) 第41号(平成30年10月発行)

- ・ 研究・事業紹介 「いらなくなった化粧品や医薬品はどのように捨てていますか？」
「環境DNAに着目した新しい生物調査手法」
- ・ ココが知りたい埼玉の環境(32) 大気中に漂っている有害物質はどのように採取するのですか？

- ・ 環境学習・イベント情報

(4) 第42号(平成31年1月発行)

- ・ 研究・事業紹介 「埼玉県の温室効果ガス排出量の推計」
「環境科学国際センターの研究活動」
「第8回日中水環境技術交流会」
- ・ ココが知りたい埼玉の環境(33) 昨年、温暖化対策の新しい法律として、気候変動適応法(適応法)という法律が出来たと聞きました。どのような内容ですか？
- ・ 環境学習・イベント情報

3.3 センター講演会

当センターでは、広く県民に活動内容及び研究成果を紹介することにより、県民のセンターに対する理解と環境問題への関心を深めることを目的として「平成30年度環境科学国際センター講演会」を平成31年2月1日に埼玉会館(さいたま市浦和区)で開催した。「待ったなし！気候変動対策の最前線」をテーマとして、NHKエンタープライズの堅達京子エグゼクティブ・プロデューサーが基調講演を行うとともに、センター研究員による研究成果・事例の発表及び研究活動紹介のポスター展示と解説を行った。センター講演会の参加者は326名であった。

(1) 基調講演

脱炭素社会へのパラダイムシフト……………NHKエンタープライズ エグゼクティブ・プロデューサー 堅達 京子

異常気象の頻発や災害が続いている。パリ協定では2050年までに世界の平均気温の上昇を1.5℃に抑える努力をすることになった。しかし、既に1℃は上昇しており、この実現には2050年には二酸化炭素排出量をゼロにする「脱炭素社会」の構築が必要である。今や世界では気候変動問題に対処しない企業には資金が集まりにくくなる動きが加速している。しかしながら「化石燃料」への依存を続ける日本は、世界のマーケットからも取り残されつつある。再生可能エネルギーは劇的にコストが下がってきており、大手企業の中には再エネ100%の事業運営を目指す企業も出てきている。日本と世界の格差は広がってきており、今こそ「脱炭素化」を推し進める戦略的な仕組み作りが求められている。一人一人が自分事としてこの問題をとらえアクションを起こしていくことが必要であると説明した。

(2) センターの研究成果・事例紹介

気候変動対策から考える2050年の埼玉県……………温暖化対策担当 主任 本城 慶多

埼玉県がこれまで取り組んできた温暖化対策(ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050、目標設定型排出量取引制度)について紹介した。また、複数のシナリオに基づく温室効果ガス排出量の予測結果を示し、「2050年80%削減」という長期目標を達成するには、脱炭素電源やEVへの転換など野心的な温暖化対策が必要であることを説明した。

埼玉でも使える！地中熱エネルギー……………土壌・地下水・地盤担当 専門研究員 濱元 栄起

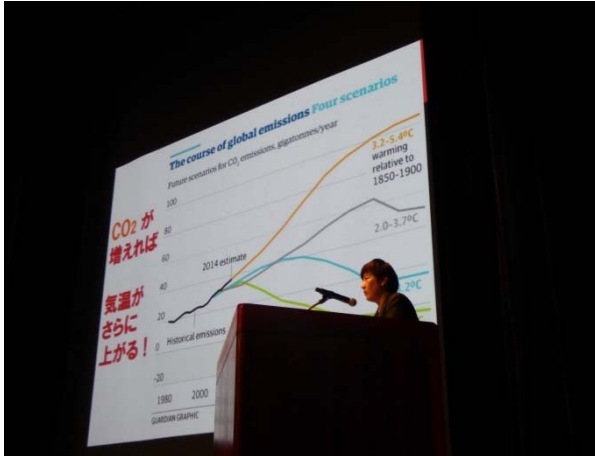
再生可能エネルギーのひとつである地中熱エネルギーの普及が期待されている。埼玉県は太陽エネルギーに次いでこの地中熱エネルギーの賦存量が多いことがわかっている。そこで埼玉県へ普及を後押しするため、地中熱ポテンシャルマップを作成した研究成果や運転状況を把握するための実証試験の取り組みについて紹介した。

温暖化が植物に及ぼす影響……………自然環境担当 専門研究員 米倉 哲志

温暖化の植物影響を考える際には、単に高温化の影響だけでなく温室効果ガス(二酸化炭素や短寿命気候汚染物質とも呼ばれる地表面付近のオゾン)の影響も検討する必要がある。そこで、主に埼玉に関係の深い農作物に対する温暖化(高温化や温室効果ガスの高濃度化)のリスクについて、我々が実施した水稻影響研究や、他のいくつかの知見を取りまとめて紹介した。

(3) センターの活動紹介

各担当がその活動概要を紹介するポスターを展示し、参加者に説明するとともに、質問に答えた。



基調講演



ポスター展示

3.4 環境情報の提供

(1) モニタリングデータの提供 (CO₂)

環境科学国際センターは、さいたま市(1991～2000年度)、堂平山(1992年度～)及び当センター(2000年度～)において、地球温暖化原因物質である大気中のCO₂の濃度を観測してきた。測定に当たっては、世界気象機関標準ガスを基準としており、観測データについては、温室効果ガス世界資料センター(WDCGG)へ提供することにより、国連世界気象観測機構(WMO)の観測網を通して世界各地に供給した。平成21年10月からは、当センターの観測結果(速報値)をセンターホームページに掲載(自動更新)し、公開している。

(2) 環境情報の海外への発信

ホームページに英語版、中国語版のパンフレットを掲載するとともに、英語版ホームページにより研究成果や研究員紹介などを掲載し、海外に向けた情報発信を行った。

3.5 マスコミ報道

センターの試験研究、環境学習等に関して記者発表を行ったほか、取材を受ける等の結果、以下のとおりマスコミによる報道があった。

(1) 新聞報道、広報誌掲載

(51回)

掲載日	掲載紙(誌)	タイトル	内容
2018. 4.12	埼玉新聞	桜の害虫(クビアカツヤカミキリ)やっつけろ！ 米娘舞娘が警鐘ソング 加須	県環境科学国際センターで、行田市の観光PRユニット「米娘舞娘(まいこまいこ)」による環境警鐘ソング「クビアカツヤカミキリを捕まえろ！」が披露された。
2018. 5.27	日本経済新聞	脅威増す外来種 樹木、内部食い荒らされ枯死	県環境科学国際センターが提供したクビアカツヤカミキリの写真が掲載された。
2018. 6. 2	埼玉新聞	ホトケドジョウ発見 10日生態と保全で講演	県が絶滅危惧種に指定している「ホトケドジョウ」が富士見市の市街地の排水路で発見されたことから、同市の市民団体「山室湧水路の清流保全プロジェクト」は10日、山室集会所で県環境科学国際センター金澤光主任専門員を講師に招き、「住宅街に生きる絶滅危惧種ホトケドジョウの生態と保全について」と題する講演会を開催する。

掲載日	掲載紙(誌)	タイトル	内容
2018. 6.14	東京新聞	実態把握に県民の力 クビアカツヤカミキリ被害	外来種の昆虫「クビアカツヤカミキリ」がサクラの木を食い荒らす被害が県北部を中心に広がっている問題で、県は県内全域の被害実態を把握するため、県民の力を借りた集中的な調査を始める。公園や学校など身近にある桜の木を確認してもらい、情報を集め、今後の対策に役立てる。
2018. 6.22	朝日新聞	サクラの害虫駆除へ情報を クビアカツヤカミキリ、手がかりは糞	桜の幹を幼虫が食い荒らして枯らす外来昆虫のクビアカツヤカミキリ。この害虫を早く見つけて駆除する手助けをしてほしいと、県環境科学国際センターが、自宅や近くにある桜の観察を県民に呼びかけている。同センターは「確認できないという報告でもいいから、できるだけ多くの情報を寄せてほしい」としている。
2018. 6.22	産経新聞	スパコンで暑さ対策 ラグビーW杯 熊谷の会場周辺 予測活用し整備工事	ラグビーワールドカップが開催される熊谷スポーツ文化公園のヒートアイランド対策の工事に伴い、県環境科学国際センターと海洋研究開発機構は、スパコンで詳細な暑さのシミュレーションを実施し、具体的な対策と効果を予測した。その結果、並木道で樹木の配置を工夫すれば木陰が多く発生したり、ケヤキ並木の整備で日陰のゾーンが4割程度増えたりする効果が分かり、実際の工事に反映させた。
2018. 6.28	毎日新聞	情報提供呼びかけ 県・外来カミキリ実態調査	夏に向け、桜の外来害虫「クビアカツヤカミキリ」の被害が増える恐れがあることから、県は被害状況を把握し対策に生かそうと県民参加による実態調査を始めた。県環境科学国際センターは、「被害を食い止めるには早期発見と防除が必要。気軽に参加してほしい」と呼びかけている。
2018. 7. 5	産経新聞	桜の天敵 被害拡大防 げ クビアカ 県が情報提 供呼びかけ	県環境科学国際センターは、桜の天敵の特定外来生物「クビアカツヤカミキリ」による被害拡大を防ぐため、県民に協力を呼びかける「発見大調査」に乗り出した。センターの担当者は「クビアカは桜を枯らしてしまう害虫。日本のシンボルであるサクラを守ってほしい」と協力を呼びかける。
2018. 7. 6	日本経済新聞	専門家チームが災害 時石綿対策 環境省、10都県に派 遣	環境省関東地方環境事務所と県環境科学国際センターなどは、災害時に自治体のアスベスト(石綿)対策を支援する専門家チームを立ち上げることで合意した。同事務所管内の1都9県にチームを派遣し、石綿の飛散防止対策などをサポートする。
2018. 7. 8	産経ネットニュース	ヒートアイランド対策の 研究進む 猛暑の街のラグビーW 杯も模擬解析で冷却	海洋研究開発機構は、ラグビーワールドカップ日本大会の会場の一つ、熊谷市のラグビー場の周辺の環境づくりに生かすため、スーパーコンピューターによるシミュレーションに取り組んだ。その結果、緑地を設けて日陰を増やし、通路も遮熱舗装にするなどにより、地表面の温度が9度低下し、平均気温も0.9度下がることが分かった。

掲載日	掲載紙(誌)	タイトル	内容
2018. 7.11	日本経済新聞	スパコンで暑さ対策 熊谷スポーツ文化公園 W杯に備え 植栽・遮熱舗装の効果 予測 県、海洋機構と連携	県環境科学国際センターは海洋研究開発機構と連携し、熊谷スポーツ文化公園のヒートアイランド対策を講じる。同機構のスーパーコンピューターで植栽や遮熱舗装の効果を事前に予測。実効性の高い対策につなげる。8月末に工事を終え、2019年のラグビーワールドカップ開催に備える。
2018. 7.12	日本経済新聞	水中シリコン高感度 の測定法 県開発、国際規格に	県環境科学国際センターは河川などの水環境中のシリコンを高感度で測定する方法を開発し、国際規格として認定を受けた。シリコンは魚類などへの悪影響が懸念されるが、国際的な測定方法がないという。
2018. 7.12	美容経済新聞	埼玉県、化粧品などに 含まれる環状シロキサ ンの測定法を開発	県環境科学国際センターは、化粧品やシャンプーなどに含まれるシリコン(環状シロキサン)を高感度で測定する方法を独自に開発したと発表した。経済産業省の戦略的国際標準化加速事業のサポートを受けてISO規格化に取り組んだもので、地方環境研究所としては極めて画期的な成果。
2018. 7.16	埼玉新聞	ラグビーW杯涼しく観 戦 植樹、舗装で効果 暑熱対策 県が検証 熊谷スポーツ文化公園	県環境科学国際センターと海洋研究開発機構は、2019年のラグビーワールドカップに向け、県が熊谷スポーツ文化公園で進めているヒートアイランド(暑熱環境)対策のシミュレーション結果をまとめた。同公園のアスファルト遊歩道を遮熱舗装すると、表面温度は舗装前と比べ9度低下し、対策を講じた範囲の気温は平均で0.7度低下するとの結果が出た。
2018. 7.22	埼玉新聞	樹木の食害防止へ 外来カミキリ調査 県、一般参加者募集	県環境科学国際センターは、サクラなど主にバラ科の樹木を食い荒らして枯死させてしまう外来昆虫「クビアカツヤカミキリ」の被害拡大の防止に向けて、全県を対象に県民参加型の調査を行う。同センターは「県民に協力してもらい早期発見・防除につなげたい」と調査参加者を募集している。
2018. 7.23	産経新聞	シャンプー含有物質測 定で国際規格認定 県環境科学国際センタ ー	県環境科学国際センターが開発したシャンプーなどに含まれる化学物質「環状シロキサン(シリコン)」の水中濃度を測定する方法が、ISO規格(国際規格)として認定された。地方の環境機関がISO規格を取得するのは珍しいという。
2018. 7.25	環境新聞	環状シロキサン 水質 測定法のISO規格発行 埼玉県が独自開発	シャンプーや化粧品などに含まれるシリコン(環状シロキサン)による環境影響が懸念され、欧州ではその一部使用規制が始まるが、県環境科学国際センターは、独自開発した環状シロキサンの高感度測定方法がISO規格として発行したと公表した。地方環境研究所としてISO規格の規格化を達成したのは極めて画期的な成果であり、世界各国で同方法を用いたモニタリングの実施による環境リスクの低減が期待されている。

掲載日	掲載紙(誌)	タイトル	内容
2018. 7.25	日本経済新聞	外来カミキリから樹木 守れ 被害拡大、対策待った なし	国指定の特定外来生物で、桜や桃などバラ科の樹木を 食い荒らす「クビアカツヤカミキリ」による被害が広がって いる。専門家は「被害拡大を防ぐには待ったなしの状況」 と警鐘を鳴らす。埼玉県は分布状況を把握するため、幼 虫生息の目安となるフラス(木くずとふんの混合物)が木 の根元に落ちていないかなどを、住民や桜の管理者に報 告してもらう取組を開始。
2018. 7.27	産経新聞	光化学スモッグ調査 県がドローン活用へ	県環境科学国際センターは、全国で初めて小型無人機 (ドローン)を使った光化学スモッグ(オキシダント)の調査 を実施すると発表した。調査は山間部の東秩父局で実 施。同センターは「今回の成果は注意報などの発令予測 にも役立てられる」とドローンによる調査に大きな期待を寄 せている。
2018. 7.28	埼玉新聞	ドローンで初調査 光化学スモッグ 県、メカニズム解明へ	県環境科学国際センターは、光化学スモッグの発生や解 消のメカニズムを解明するため、全国で初めてドローンを 活用した上空の調査に乗り出す。同センターは「メカニズ ムの解明は、光化学スモッグ注意報の発令の予測にも役 立てることができ、県民の安全を守ることにつながる」と話 している。
2018. 7.30	毎日新聞	ドローンで大気調査 きょうとあす 光化学ス モッグ解明	光化学スモッグの原因となる、光化学オキシダントの上空 の濃度を調べようと、県環境科学国際センターはドロー ンを利用した大気調査を行う。光化学オキシダントの上空 の濃度分布や時間による変化はよく分かっておらず、調査 で光化学スモッグの発生、解消のメカニズム解明を目指 す。
2018. 7.31	朝日新聞	光化学スモッグ調査 県がドローンを活用	県環境科学国際センターは、ドローンを使って光化学ス モッグを形成するオゾンの濃度が上空でどう変わるかの 調査を始めた。埼玉は光化学スモッグ注意報の発令日数 が全国最多。同センターの米持真一担当部長は「オゾン が分解されずに夜も上空にたまっているとしたら、翌日に 大気の大気対流で地上付近に降りてきて一層濃度が高まるこ とも考えられる」と話す。
2018. 8. 7	日本経済新聞	上空データ ドローンで 県の光化学スモッグ対 策 注意報発令の予測に 活用	県環境科学国際センターはドローン(小型無人機)を活用 した光化学スモッグ対策に取り組む。収集した上空のデ ータを分析し、発生メカニズムを解明する。同県は光化 学スモッグ注意報の発令日数が全国で最も多い県の 一つ。成果を注意報発令の予測に役立て、健康被害の防 止などにつなげる。
2018. 8.22	毎日新聞	緑地や塗装で暑さ指 数低下 「面」の情報で対策	熊谷スポーツ文化公園ではラグビーワールドカップが開 催されるが、残暑が厳しい可能性もあり、観客の熱中症対 策が課題だ。工事の前に、県環境科学国際センターと海 洋研究開発機構が、樹木の適切な配置や特殊な塗料で 路面の暑さを緩和する「遮熱塗装」でどれくらい下がるか など検証した。対策を全て実施すれば、エリア全体で気 温が0.7度下がることが分かった。

掲載日	掲載紙(誌)	タイトル	内容
2018. 8.24	読売新聞	キッズ探検隊が行く 春日部川の生き物調査	春日部市の企画「いきものキッズ探検隊」の一環で、子供たちが川の生き物を調査した。アメリカザリガニなどの外来種が目立った。県環境科学国際センターの金澤光主任専門員は「外来種は日本の生き物を食べたり、エサを奪ったりするので逃がさないで」と呼びかけた。
2018. 8.25	朝日新聞	防暑工事効果 スパコン予測 植栽配置や舗装タイプに反映 ラグビーW杯へ改修進む熊谷スポーツ文化公園	ラグビーワールドカップに向け、改修工事が進む熊谷スポーツ文化公園。その植栽や舗装の一部にスーパーコンピュータの予測に基づいた暑さ対策の工夫が施された。予測研究に取り組んだのが、県環境科学国際センターと海洋研究開発機構。同センターの嶋田知英研究推進室副室長は「暑さ対策を施す前にスパコンを使えば、効果を最大限引き出せる。今回の成果を全国的に応用して対策を進めてほしい」と話している。
2018. 9.12	毎日新聞	木津内用水で児童ら魚釣り 春日部	春日部市東部を流れる木津内用水で、生物が生息する仕組みなどについて学ぶ「いきものキッズ探検隊」の小物釣り体験が開かれた。市の主催で小学生20人と保護者17人が参加。県環境科学国際センター金澤光主任専門員が講師役を務めた。
2018. 9.23	埼玉新聞	シリコーン測定ISO認定 水環境への影響正しく 県環境科学国際センター	県環境科学国際センターが開発した水環境におけるシリコーン濃度の測定方法が、世界基準の国際標準化機構 (ISO)規格に認定された。測定対象物質の環状シロキサンはシリコーンの一種で、同物質は水環境中に長期間残留し、生物に蓄積しやすいため、環境への影響が懸念されている。
2018. 9.25	毎日新聞	シリコーン測定国際規格に認定 県環境科学国際センター	化粧品やシャンプーに含まれ、生態系への影響が懸念されるシリコーンの一種「環状シロキサン」を高精度で測定する方法を県環境科学国際センターが開発し、国際標準化機構 (ISO)の国際規格に認定された。同センターは「世界各国の河川などでモニタリングされることで、環境リスクの減少に貢献できれば」と話している。
2018. 9.28	読売新聞	世界唯一希少魚守れ 天敵の駆除や清掃 生息地の拡大模索 元荒川	元荒川の源流部の水路に、絶滅危惧1A類に分類されるムサシトミヨが世界で唯一、生息する。関係者の努力で保護が続けられているが、県環境科学国際センター金澤光研究員は「今のままでは絶滅の危機から脱却できない」と訴えている。
2018.10. 5	埼玉新聞	建設廃棄物研究 副学長らが謝意 ベトナム国立大、知事を訪問	埼玉大学や県環境科学国際センターなどと建設廃棄物に関する国際共同研究を行っているベトナム国立建設大学の副学長らが県庁を訪れ、知事を表敬訪問し、県の協力に対する感謝の意を伝えた。
2018.12. 4	日本経済新聞	研究成果、冊子に 企業・大学に活用促す 県環境科学国際センター	県環境科学国際センターは研究の内容や開発した技術などの情報を集めた冊子「研究シーズ集」を発行した。同センターが蓄積してきた研究成果を埼玉県内の企業や大学などに活用してもらい、産学官連携による技術の実用化につなげる。

掲載日	掲載紙(誌)	タイトル	内容
2018.12. 4	日経クロステック	ラグビーW杯のヒートアイランド対策、スパコンの「設計」で初施工	スーパーコンピューターの技術が発達し、過去の現象や未来に起こり得る現象も計算できるようになった。気候変動対策の次の一手としても期待が高まる。埼玉県はラグビーワールドカップの開催される熊谷スポーツ文化公園で先進的なヒートアイランド対策の工事を完了した。海洋研究開発機構のスパコンを使って、遮熱舗装や植栽の効果をシミュレーションで事前に検証し、結果に基づいて最適な対策工事を選んで施行した初めての事例だ。
2018.12.17	埼玉建設新聞	災害に備え訓練実施 石綿モニタリング合意で 埼環協	埼玉県環境計量協議会は、県と締結した災害時における石綿(アスベスト)モニタリングに関する合意に基づき、モニタリング・訓練を県庁で行った。講師は県環境科学国際センターの佐坂研究員、川寄研究員などが務めた。
2018.12.18	時事通信社	官民イノベーションで 研究事例集 埼玉県環境科学国際 センター	県環境科学国際センターは、民間企業や大学と連携したイノベーション促進に向け、研究成果や保有技術などを記載した「研究シーズ集」をまとめた。センターが取り組む7分野の計13研究について、概要、研究の特色と強み、研究開発の可能性などを記している。
2019. 1.21	日本経済新聞	自治体、異常気象に 「適応策」 気温上昇、7分野で備 え	気候変動適応法に基づき、全国でいち早く「地域気候変動適応センター」を設けたのが埼玉県である。県環境科学国際センター内に適応センターを置き、温暖化の実態把握や将来の影響の予測をして県の施策に反映する材料を提供する。同センターの嶋田知英氏は「河川改修は伊勢湾台風など過去の大雨が基準。適応策では将来の気温上昇でさらに雨量が増えるのを踏まえた対策の上積みが必要になる」と説明。
2019. 1.23	埼玉新聞	夜間上空高濃度オゾン 光化学スモッグ ドロー ン初調査	県環境科学国際センターは、全国で初めて行ったドローン(無人航空機)を活用した光化学スモッグの調査結果をまとめた。発生や解消のメカニズムを解明するため、ときがわ町の標高約850メートルに位置する東秩父環境大気測定局周辺で調査したところ、光化学スモッグの原因物質であるオゾンは日中に生成された後、夜間は上空に高濃度にとどまるという仮説が立証された。
2019. 1.28	毎日新聞	温暖化「適応」に苦慮 予測に基づく施策前例 なく 自治体拠点整備進ま ず 地域ごとの想定必要	地球温暖化の被害軽減を目指す「気候変動適応法」。地域での適応策強化が柱の一つで、自治体に「地域気候変動適応センター」の設置を求めている。埼玉県は、法施行と同時に県環境科学国際センター内に地域気候変動適応センターを設置。同センターの担当者は「既存の取り組みにも役立つものがたくさんある。将来、気温が上昇することを考慮しながら、それらに取り組むことが適応策の第一歩だ」と話す。

掲載日	掲載紙(誌)	タイトル	内容
2019. 2. 6	環境新聞	東秩父・堂平山上空地 上より高濃度のオゾン 特異な現象解明へド ローン調査結果発表 埼玉県環境科学国際 センター	県環境科学国際センターは、光化学スモッグ発生や解消のメカニズムを解明すべく、初めて上空の汚染物質を観測するためドローンを東秩父・堂平山上空に飛ばし汚染物質を計測、測定し、その結果を公表した。東秩父・堂平山上空では地上よりもオゾン濃度が高いことが分かり、今後は平野部上空や夜間から早朝の調査、原因物質の成分調査を行いたいと同センターでは語っている。
2019. 2. 8	毎日新聞	県、微細プラ対策へ 来年度予算案 河川 調査や対策協議会	「海なし県」の埼玉県は、来年度、海を漂う微細なマイクロプラスチック対策に乗り出す方針を固めた。県として初めての河川実態調査や、プラ製品の製造企業などに呼びかけて対策協議会を設置するなど、関連事業費を来年度予算案に盛り込む。調査は、県環境科学国際センターが収集・分析を担う。
2019. 2. 9	埼玉新聞	進む温暖化に危機感 脱炭素社会を議論 環境科学国際センター 講演会	県環境科学国際センターの講演会が埼玉会館で開催され、世界的な気候変動による影響、地球温暖化対策についての研究発表などがあった。基調講演では、NHKエンタープライズの堅達京子さんが「脱炭素社会へのパラダイムシフト」と題して、国際的な規模で急速に“脱炭素”の動きが始まっている現状について解説した。
2019. 2.10	朝日新聞	ムサシトミヨ「まもる会」 30年 熊谷で記念講演会	ムサシトミヨの保護・繁殖活動を続ける市民団体「熊谷市ムサシトミヨを守る会」の設立30周年を記念する講演会が開かれた。会員のほか、生態を研究する専門家、校内で繁殖活動を続ける児童や生徒らが参加した。県環境科学国際センターの金澤光主任専門員が産卵行動に関する最新研究の成果を説明した。
2019. 2.17	埼玉新聞	ムサシトミヨの生育環境 次世代へ 熊谷で「まもる会」30周 年記念講演会	「熊谷市ムサシトミヨを守る会」の設立30周年記念講演会が開かれた。世界で熊谷にだけ生き残ったムサシトミヨの生育環境を次世代まで守ろうと、市内で繁殖活動する小中学生や専門家が報告した。県環境科学国際センターの金澤光主任専門員が産卵までの求愛ダンス「トミヨダンス」などの生態を解説した。
2019. 3. 2	日本経済新聞	中国河川調査や教育 成果を報告 県環境科学国際センタ ー	県環境科学国際センターは、中国の研究機関などと共同研究した中国現地の河川調査や環境教育の成果報告会を開いた。研究成果を周知し、環境分野のNPO法人や学校関係者など環境学習などに関わる人に活用してもらう。
2019. 3. 6	埼玉新聞	水環境で成果発表 日中共同研究報告会 県環境科学国際センタ ー	県環境科学国際センターは、県と中国・山西省が共同研究した水環境保全を目的とした河川調査と環境学習について成果発表する報告会を開いた。同センターの田中仁志担当部長は「日本で行われている水質階級を図る指標生物の調査方法や、環境学習スキルが山西省に移転され、同省のスタッフが単独でできる体制が構築できた。環境学習は意識向上の効果も生んでいる」と成果を発表した。

掲載日	掲載紙(誌)	タイトル	内容
2019. 3. 9	日本経済新聞	地盤データ集ネットで公開 県環境科学国際センター	県環境科学国際センターは、県内の地質や地盤のデータをまとめた「埼玉県地質地盤資料集(2018年度版)」を発行した。地域の地盤に関する問い合わせが多いことに対応。インターネットでも閲覧可能にしたほか、地中熱利用を促すため、期待できる採熱量の目安を示すマップも新たに作成した。
2019. 3.13	埼玉新聞	希少魚ムサシトミヨ研究報告 ”地域の宝”に学名を	世界で元荒川上流にしか生息していない希少魚ムサシトミヨをテーマにした研究会が、生息地近くの市ムサシトミヨ保護センターで開かれた。県環境科学国際センターの金澤光主任専門員らから遺伝子研究の成果などが報告され、熊谷が誇る”地域の宝”への知識と理解を深めた。
2019. 3.18	毎日新聞	カミキリ被害広がる 桜8市128カ所 県など初の大規模調査	桜を枯らす外来害虫「クビアカツヤカミキリ」の被害が県内8市128カ所に広がっていることが分かった。県が今年度、ボランティアなどと初めて大規模調査を実施した。2017年度までに県内で報告された被害24カ所から大幅に増加しており、県は「被害の拡大が懸念される」として引き続き情報提供を求めている。
2019. 3.21	産経新聞	県内被害5倍に拡大 桜の天敵クビアカツヤカミキリ	桜の天敵の特定外来生物「クビアカツヤカミキリ」による被害が、昨年、県内128カ所で確認されたことが県環境科学国際センターの調査で分かった。県民への調査協力を呼びかけた今年度だけで5倍以上の被害が確認できたことについて、同センターの担当者は「大きな意義があった」と話している。来年度には県や被害が確認された自治体でつくるクビアカツヤカミキリ連絡会議(仮称)を開催し、連携して防除体制などを強化する方針だ。
2019. 3.22	環境新聞	適応策の社会実装を強化へ 県内市町村の取り組みなど支援 埼玉県「気候変動適応センター」	埼玉県は昨年12月1日、全国に先駆けて地域気候変動適応センターを設置した。専門的な立場から地球温暖化対策に取り組んできた県環境科学国際センターがその役割を担う。同センター嶋田副室長は「専門的な知見を分かりやすく情報発信することにより、各主体の取り組みをサポートし、適応策の実装を強化していきたい。」としている。
2019. 3.28	日刊ゲンダイ	専門家が語るPM2.5の誤解と真実	大陸の砂漠地帯で舞い上がった黄砂などのPM2.5が偏西風に乗って、日本に飛来する。特にここ数年、韓国では異常発生しておりその影響が気になる。大気化学が専門の県環境科学国際センターの畠山史郎総長に話を聞いた。「日本に到達するものはそれほど多くないが、影響を受けやすい高齢者や小児は慎重に行動する必要がある。手洗い、うがい、マスクの効果ある。」

(2) テレビ放映、ラジオ放送

(16回)

放送日	局名	番組名(タイトル)	内容
2018. 4.29	NACK5	びーさんぼーいず (天気コーナー)	ゴールデンウィーク特別企画の開催イベントの内容について紹介された。
2018. 6.10	TBSテレビ	噂の東京マガジン (助けて！サギの大群 押し寄せ住民困惑！)	埼玉県のサギコロニーについて情報提供を行った。
2018. 7.25	テレビ埼玉	ニュース1155 (クビアカツヤカミキリ 県が発見大調査)	県内でも広がっている外来害虫「クビアカツヤカミキリ」の被害から県内のサクラを守ろうと、県民に呼びかけて実施している被害の実態調査(クビアカツヤカミキリ発見大調査)について紹介された。
2018. 7.30	テレビ埼玉	ニュース930 (全国で初 ドローンを使 って光化学スモッグ調査)	県環境科学国際センターが、ときがわ町の標高約850メートルに位置する東秩父環境大気測定局周辺で行ったドローン(無人航空機)を活用した光化学スモッグの調査について紹介された。
2018. 8. 1	テレビ埼玉	テレ玉ニュース (通勤時使用で普及へ 男性も日傘を！)	男性も日傘で熱中症対策。大手素材メーカーの東レと傘メーカーのオーロラは、県と県内8つの市に男性用の折りたたみの日傘70本を提供した。県環境科学国際センターが暑さ指数を計測して効果を検証しホームページで公開する。
2018. 8. 6	TBSテレビ	Nスタ (大繁殖 桃が無残に 樹木食い荒らす虫)	県環境科学国際センターの「クビアカツヤカミキリ被害防止の手引」とホームページ上の「クビアカツヤカミキリ情報」サイトの内容の一部が利用・放映された。
2018. 8.13	テレビ埼玉	テレ玉ニュース	県環境科学国際センターと海洋研究開発機構が共同で実施した、熊谷スポーツ文化公園を対象とした、シミュレーションによる暑さ対策の結果が紹介された。
2018. 8.30	読売テレビ	かんさい情報ネットten	県環境科学国際センターと海洋研究開発機構が共同で実施した、熊谷スポーツ文化公園を対象とした、シミュレーションによる暑さ対策の結果が紹介された。
2018. 8.31	NHK	首都圏ネットワーク	県環境科学国際センターと海洋研究開発機構が共同で実施した、熊谷スポーツ文化公園を対象とした、シミュレーションによる暑さ対策の結果が紹介された。
2018. 9.26	日本テレビ	いた！ヤバイ生き物	利根川水系のハクレンが取り上げられ、ハクレンの生態等の取材協力機関として県環境科学国際センターが紹介された。
2018. 9.28	テレビ埼玉	テレ玉ニュース	県環境科学国際センターと海洋研究開発機構が共同で実施した、熊谷スポーツ文化公園を対象とした、シミュレーションによる暑さ対策の結果が紹介された。
2018.11.23	テレビ埼玉	ニュース930PLUS (外来生物対策考える 公開講座)	彩の国環境大学閉講式に合わせて開催された五箇公一氏による公開講座「外来生物対策の最前線」の様子が放映された。
2018.11.28	テレビ埼玉	ニュース545 (外来種対策について 考える)	彩の国環境大学閉講式に合わせて開催された五箇公一氏による公開講座「外来生物対策の最前線」の様子が放映された。
2019. 1.10	NACK5	モーニングスクエア	県環境科学国際センター講演会の参加者募集について紹介された。

放送日	局名	番組名(タイトル)	内容
2019. 3.13	フジテレビ	ホンマでっか! TV	県環境科学国際センターが提供したクビアカツヤカミキリ関連の写真が利用・放映された。
2019. 3.26	テレビ朝日	スーパーJチャンネル	県環境科学国際センターが提供したクビアカツヤカミキリ関連の写真が利用・放映された。

(3) ミニコミ誌等

(11回)

掲載日	掲載誌	タイトル	内容
2018. 4. 1	とねじん 4月号	2018ゴールデンウィーク特別企画	ゴールデンウィーク特別企画の開催日時や参加方法を紹介。
2018. 4. 1	むさしる 4月号	2018ゴールデンウィーク特別企画	ゴールデンウィーク特別企画の開催日時や参加方法を紹介。
2018. 6.21	リビング埼玉 Web	サイエンスショー「マイナス196℃の世界」	6月24日に開催するサイエンスショーの開催日時や参加方法を紹介。
2018. 7.20	リビング埼玉 Web	'安・近・短'で夏休みの自由研究&思い出作り～埼玉でできます！	身近な環境から地球環境まで学べる施設としてセンターを紹介。
2018. 8. 1	とねじん 8月号	夏休み特別企画	夏休み特集で、県環境科学国際センター夏休み特別企画の開催日時や参加方法などを紹介。
2018. 8. 1	むさしる 8月号	夏休み特別企画	夏休み特集で、県環境科学国際センター夏休み特別企画の開催日時や参加方法などを紹介。
2018. 8. 1	上尾商工会 議所会報「あ びお」	夏休み特別企画 クビアカツヤカミキリ発 見大調査 彩の国環境大学受講 生募集	夏休み特集で、県環境科学国際センター夏休み特別企画の開催日時や参加方法などを紹介。
2018. 9. 20	月刊武州路 2018年10月 号	特集 環境科学国際セ ンターに行こう！ 対談 環境問題のエキ スパート 島山史郎	編集長と島山総長との対談。 展示館のすべてを写真付きで紹介したほか、研究室や研究の内容を4つの機能とともに紹介。
2018.10.19	ばど 白岡・ 久喜・加須	県民の日特別企画	研究所大公開、サイエンスショー、環境トーク&ミュージックの開催日時や参加方法などを紹介。
2018.11. 2	ばど 白岡・ 久喜・加須	県民の日特別企画	サイエンスショー、県民実験教室、自然観察会の開催日時や参加方法などを紹介。
2019. 1月 発行	平成30年度 「埼玉教育」 第5号	コラム 未来は変えら れる～すべての子ども たち、教科につながる 環境教育	センターの紹介と社会科見学や出前講座などの活用方法を伝えると共に、環境教育はいろいろな教科に通じることを訴えた。